



TOYO
ENGINEERING

2025年3月期 第2四半期決算 (FY2024-2Q) 経営概況

2024年11月14日
東洋エンジニアリング株式会社
取締役社長 細井 栄治



01 上期業績総括と見通し

02 主要プロジェクト一覧

03 主なトピックス

04 中計進捗と今後の取り組み

05 APPENDIX

2025年3月期（2024年度） 上期業績総括

前年同期比で増収減益。一部案件で工期延長が発生したものの全般としては順調

01 中国化学、国内バイオマス案件が完工

✓ 国内：化学・医薬・バイオマス、ナイジェリア：肥料、インド：石油・ガス関連プロジェクト等が売上に寄与

02 国内案件の一部に遅延あり、粗利益は128億円、粗利率は10.6%

✓ トラブルに対応すると共に、後続案件にフィードバック実施

03 持分法適用会社OFS社の大型FPSO案件2件は順調に進捗

✓ ガイアナ Uaruプロジェクト 進捗率*1 約50%
 ✓ ブラジル Raiaプロジェクト 進捗率*1 約30%

04 ブラジル子会社*2のFPSO案件2件は引き渡し完了

✓ 残る石油関連、ガス火力発電2件の成果向上に向け注力中

05 受注高*3は550億円、受注残高*3は4,401億円

✓ インドのガス関連、インドネシアの石油化学を受注

2025年3月期（2024年度） 通期目標達成に向けた取り組み

- ✓ 売上高2,700億円
- ✓ 当期利益60億円
- ✓ 受注目標*1 2,500億円
- ✓ 1株当たり配当25円(配当性向25%)

期初見込に変更なし*2

01 リスクマネジメントの更なる強化

- ✓ 人員状況も加味した、取組案件の選別の継続
- ✓ プロジェクト遂行に関するリスク評価・管理体制の強化
- ✓ プロジェクト規模が大きくなっている拠点案件の要員増強とガバナンス強化

02 DX活用の徹底

- ✓ DX活用徹底による業務の効率化により、収益向上および販管費削減

03 受注活動の強化

- ✓ 高機能化学品/先端医薬品/石油/ガス/石油化学/化学/地熱発電等の案件の商談推進
- ✓ 事業投資案件の取り組み推進
- ✓ 来期以降に向けた仕込、先行業務実施

01 上期業績総括と見通し

02 主要プロジェクト一覧

03 主なトピックス

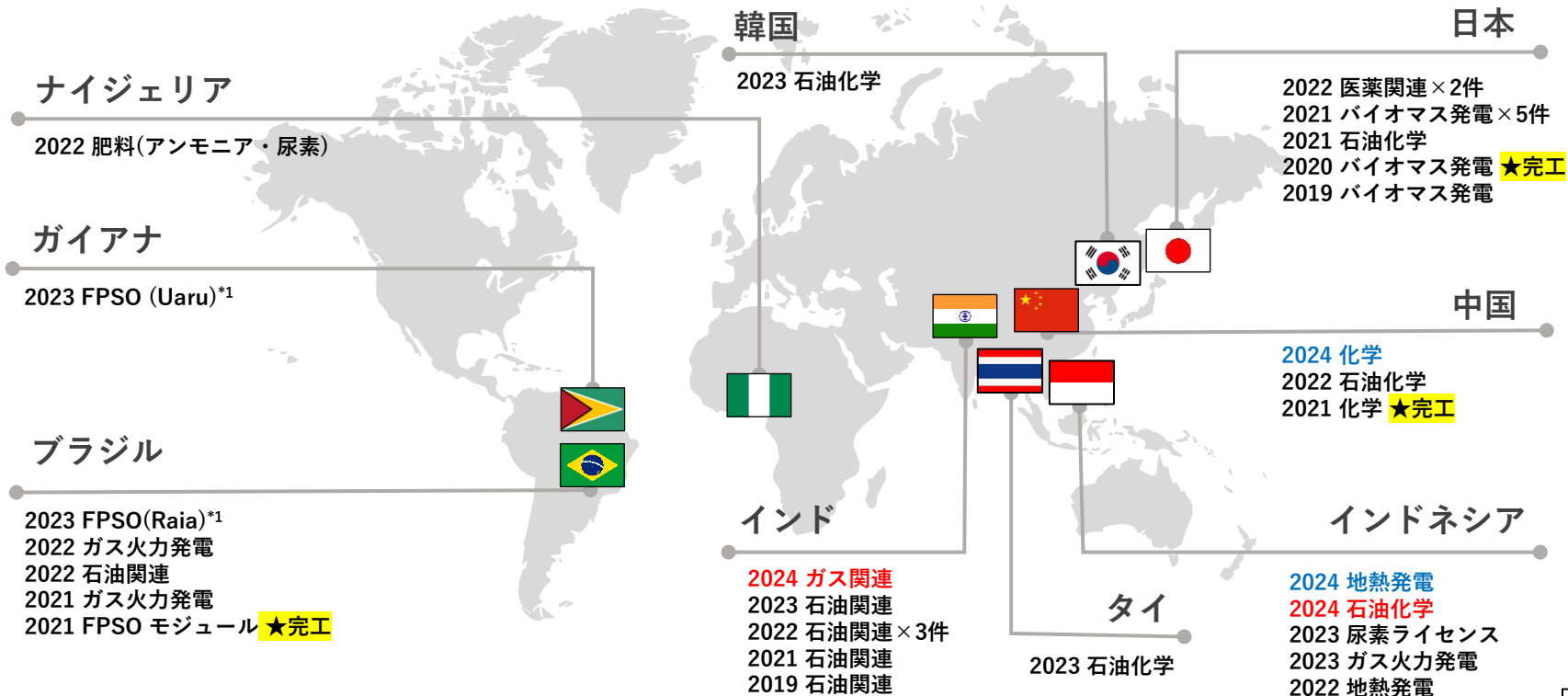
04 中計進捗と今後の取り組み

05 APPENDIX

主要プロジェクト一覧

様々な国、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオで遂行中

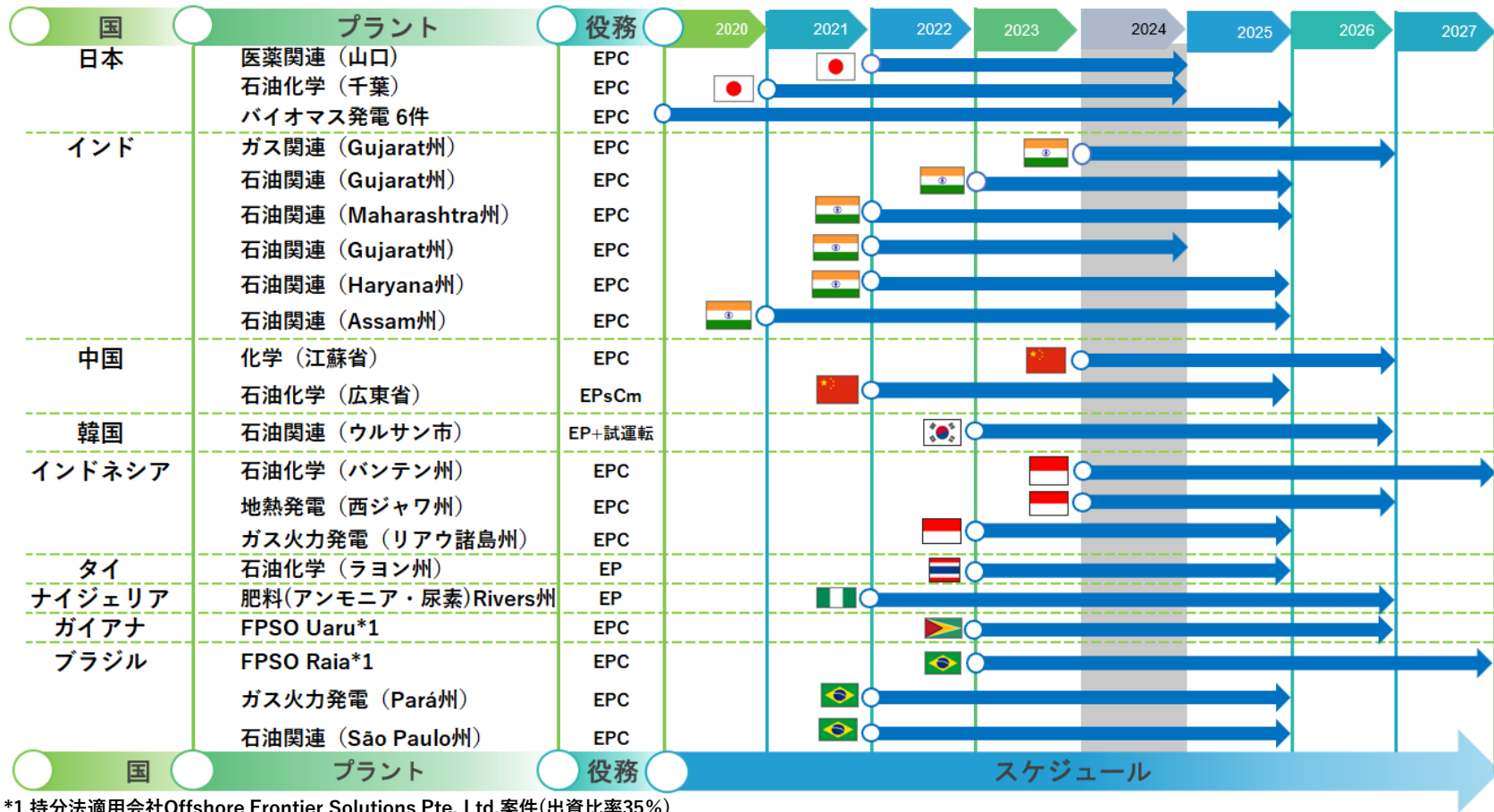
2024年10月末現在、 数字：受注年度、 赤文字：2024年度上期受注の案件、 青文字：2024年度下期受注の案件、 ★：2024年度完工




*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)

主要プロジェクト一覧

今後も各国の案件がバランスよく進み、2024～2027年にかけて順次完工予定



*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)

- 
- 01 上期業績総括と見通し
 - 02 主要プロジェクト一覧
 - 03 **主なトピックス**
 - 04 中計進捗と今後の取り組み
 - 05 APPENDIX

燃料アンモニア



事業投資 + EPCによる当社収益貢献
PIHC社傘下の他のプラントへの横展開も目指す

船舶燃料用途にアンモニアプラントを活用した 世界初の商業規模グリーンアンモニア製造



戦略的なパートナーシップ

PIHC社*1および伊藤忠商事との共同開発契約書を締結し、グリーンアンモニア製造のための強固なパートナーシップを確立した。



日本政府支援案件

本プロジェクトは、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業補助金」の対象事業として採択された。

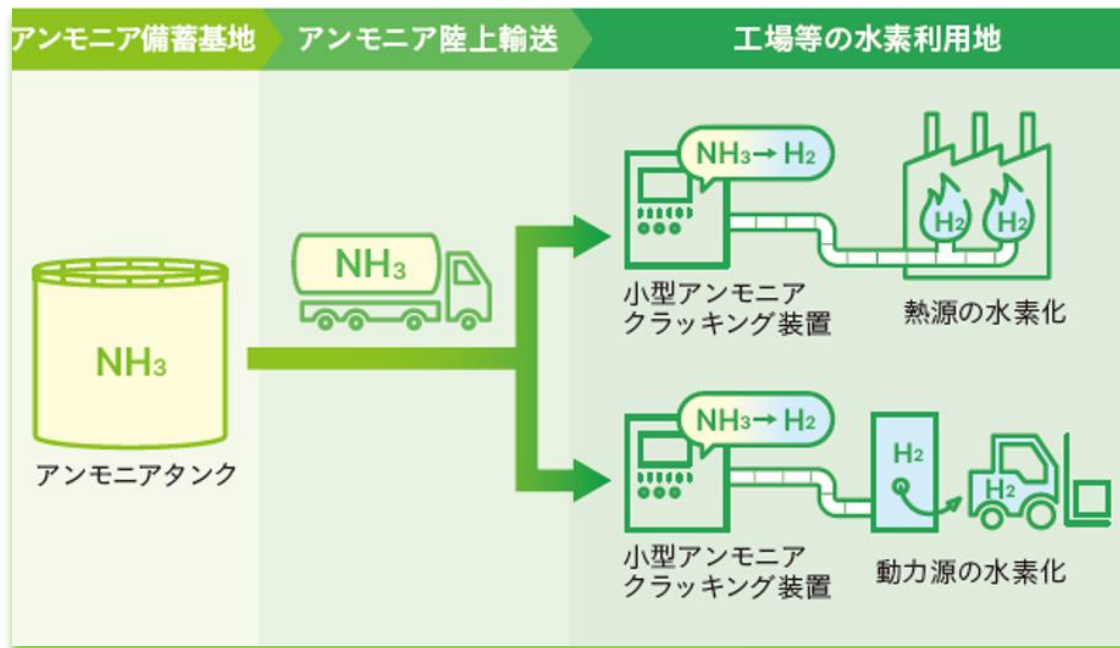


スケジュール

| | |
|---------|-----------------|
| 2024年8月 | 基本設計 (FEED) を開始 |
| 2024年内 | 合弁企業 (JV) を設立 |
| 2025年前半 | 最終投資決定 (FID) |
| 2027年頃 | 生産開始目標 |

*1 Pupuk Indonesia Holding Company

アンモニア分解と水素供給



タイにおける
水素・アンモニアの需要調査と
アンモニア分解装置の実証研究

株式会社JERA、JERA Asia Pte. Ltd.と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証要件適合性等調査に応募し、採択された。

- ✓ タイにおける安定的な水素供給と産業利用の可能性を調査
- ✓ アンモニアから水素を取り出す分解装置などを検証
- ✓ TOYOの87基のアンモニア実績と技術知見を活用

環境循環型メタノール

g-Methanol™ を使用した、インドから日本へのバリューチェーン構築に向けた共同検討

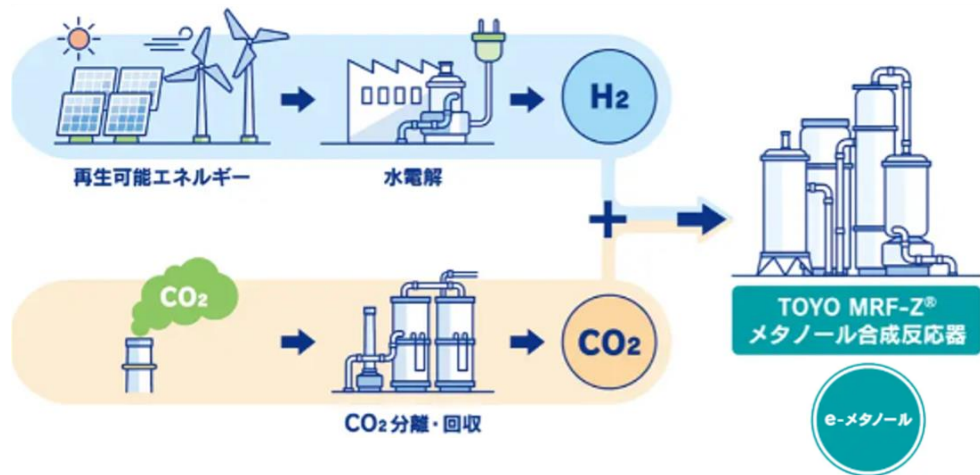
✓ TOYOのg-Methanol™プロセスを使用：

様々な排出源から回収されたCO₂と、再エネ由来の水素を合成し、e-メタノールを製造するTOYOの独自技術を使用。

- 大型化に適した最適設計
- 触媒交換が容易な技術

✓ オフテイカー：

e-メタノールの日本でのオフテイク候補企業はENEOS株式会社。



インドから日本へ

- ✓ インド国営電力公社NTPCと協力し、グリーン水素とバイオ由来のCO₂から製造したe-メタノールを日本へ輸出して、船舶燃料や低炭素合成燃料を製造するバリューチェーンを構築する事業の可能性を調査。

日本政府支援案件

- ✓ 経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業補助金(我が国企業によるインフラ海外展開促進調査に係る補助事業者募集)」に採択。

バイオエチレン



タイにおける豊富なプラント建設実績が
評価されての受注

タイにおけるバイオエチレン製造設備の 基本設計業務（FEED）を受注



脱炭素化と循環型経済への貢献

製造されるバイオエチレンは、食品包装や家庭用品などのプラスチック製品に使用され、カーボンフットプリント(CFP)を大幅に削減。



成長著しい東南アジア市場への貢献

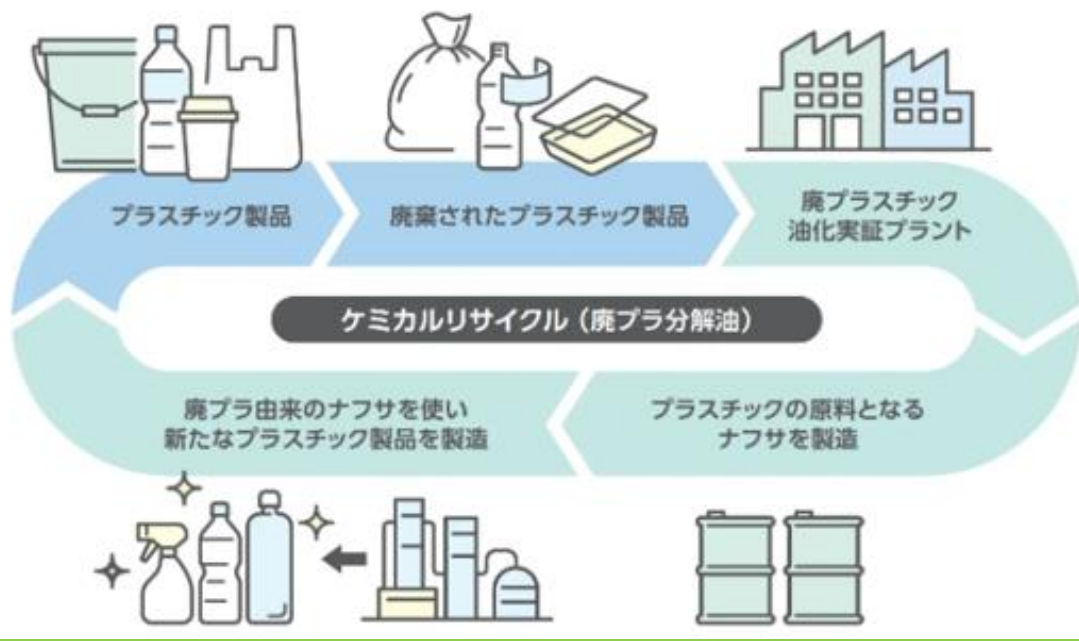
成長著しい東南アジア市場において、顧客の石油化学分野の成長とカーボンニュートラル社会の実現に貢献。



FEEDからEPCへ

顧客のプロジェクトの最終投資決定（FID）に関わる重要なステップとなるFEEDを成功させ、EPCの受注も目指す。

プラスチックリサイクル技術の商業化



タイ大手SCGケミカルズと 混合廃プラ油化技術の共同開発

～共創エンジニアリングにより、商業化と
第三者へのライセンス供与へ～

✓ 廃プラスチックリサイクルで CO₂排出削減

実証プラントは1日あたり約10トンの
化石資源を削減。シャンプーボトル約
9万個分の削減効果。従来の
焼却処理に代わる持続可能なプラス
チックリサイクルの選択肢を提供。

✓ 新たな反応装置の導入と2025年商業化への展望

新しい反応装置の実証プラントへの設置準備が進行中で、2025年初頭には運転を開始予定。これにより商業化に向けたスケールアップと処理能力の向上を実現。



従来の国営・民間企業との覚書に加え、
今回、エネルギー鉱物資源省と覚書締結

インドネシア・エネルギー鉱物資源省と 地熱マスタープラン策定に関する覚書を締結



インドネシアのNet Zeroエミッション2060達成へ

同国政府が目標とする2060年までのネットゼロエミッション（NZE）達成に向けた重要な一歩となる。



「カーボンニュートラルパーク」構想の推進

TOYOは、地下・地上の様々な関連技術を組み合わせ、地熱フィールドの全体開発・最適化を進める「カーボンニュートラルパーク」の取り組みを推進している。



国際的な関係強化と事業拡大

インドネシアと日本の関係強化に寄与するとともに、TOYOの地熱開発への取り組みを加速させる。



プラント運営支援サービス DX-PLANT™



ボリビア国営石油ガス会社と アドバイザーサービス契約締結

～TOYOのビジネスモデルの
高度化・持続可能な収益源の確保～

- ✓ デジタル化による高度な運転支援
 - 尿素ライセンサーゆえに専門的知見を織り込んだアプリケーションと遠隔監視システムを通じたタイムリーなコミュニケーションを組み合わせ、顧客の尿素プラント運転の高度化をサポート

- ✓ DX-PLANT™等のデジタルサービス拡充戦略
 - 今回で10件目のDX-PLANT™導入実績
 - プラント運転状態の診断、評価、技術アドバイザーサービスを提供
 - プラントの稼働率向上と保全の効率化を実現

FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）

FPSO事業拡大に向けた戦略的取り組み

✓グローバルな体制強化：

2022年に三井海洋開発株式会社(MODEC)と設立したOFSシンガポールに続き、マレーシアとインドに拠点を設けることにより、グローバルな体制を強化している。

✓FPSO事業の強化と拡大：

FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）事業における事業拡大、多様な顧客ニーズに応える優れたサービスの提供、技術力と競争力を強化。



マレーシア・クアラルンプールに 新拠点開設

✓ EPCIプロジェクトの地域拠点：

東南アジア地域における戦略拠点として、EPCIプロジェクトのマネジメントを中心に実行を支援。

✓ 人員規模200名以上：

シンガポールから移転する従業員に加えて、2025年に200名以上の新規採用予定。


インド・バンガロールに 新拠点設立

✓ 高品質で効率的なGlobal Capability Center：

FPSOの基本設計（FEED）、詳細設計、調達支援サービスを提供。

✓ 人員規模450名以上：

2025年に450名体制を目指す。

- 
- 01** 上期業績総括と見通し
 - 02** 主要プロジェクト一覧
 - 03** 主なトピックス
 - 04** 中計進捗と今後の取り組み
 - 05** APPENDIX

中期経営計画の目標達成に向けた取組状況

収益を安定化させるため、カーボンニュートラル案件/非EPC案件への事業ポートフォリオ転換に向けて取組中
顧客密着営業による戦略的受注、DXを活用したプロジェクトマネジメントの高度化により、収益向上に注力

新技術・事業開拓

非EPC（ソフト型顧客支援サービス）案件の安定的な利益確保

省エネ/GHG削減サービス *SUPERHIDIC*®案件をアジア欧州で数件受注見込み。設計パッケージ提供および成果報酬受領ステージへの進捗を目指す

カーボンニュートラル案件（燃料アンモニア/低環境負荷）
Pre-FEED/FEED ⇒ EPCへ

- ・国内アンモニア分解水素製造のFEEDを受注見込み
- ・インドネシアのグリーンアンモニアFEEDを実施中
- ・タイのバイオエチレンのFEEDを受注

高利益率/低リスク優良案件の選択的受注

- ・メタノールのライセンス契約を受注
- ・事業ポートフォリオ委員会でのDXツール活用し、リソース最適化/利益最大化の意思決定を目指す

EPC強化

複数大型FPSO案件の受注・遂行

- ・新規FPSO案件のPre-FEED業務を実施中
- ・Shell向けブラジル案件のFEED業務を実施中

EPCグループ拠点国中規模優良案件の受注

- ・インドネシアの石油化学、地熱発電を受注
- ・中国の石油化学を受注
- ・インドのガス関連を受注

全社戦略

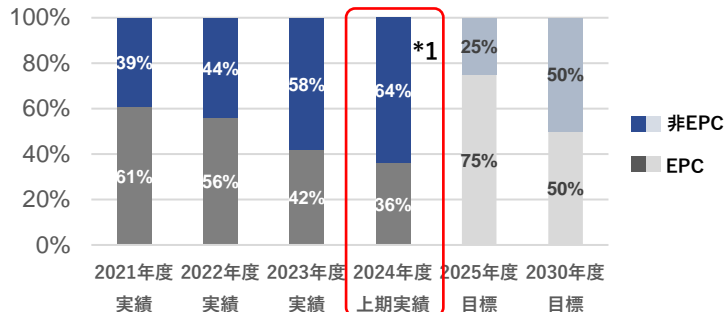
人的資本経営の強化

- ・2024年12月、幕張新都心新事務所での業務開始
- ・従業員の働きやすい環境を整備し、生産性を向上

中期経営計画(2021-2025) KPI

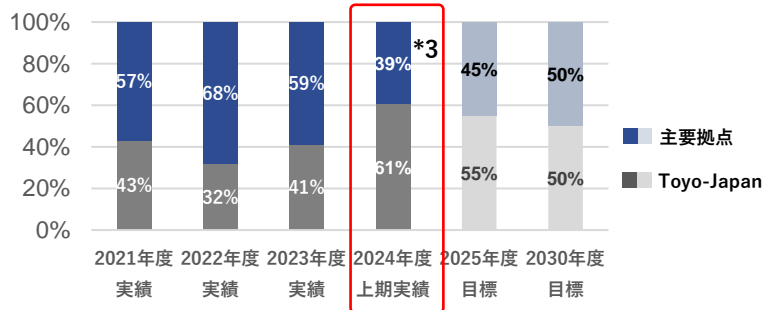
非EPC粗利構成比は既に2025/2030年度目標を超過

非EPC粗利構成比



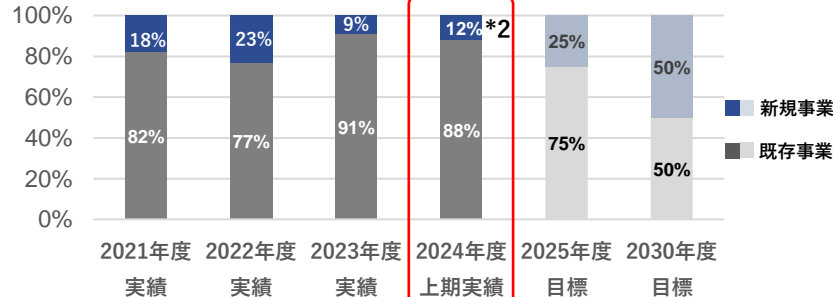
非EPC = EPC/EP Lump-Sum案件以外

主要拠点粗利構成比



OFS(シンガポール)は持分法適用会社のため含まない
 ブラジル子会社は下期から損益計算書で連結反映予定のため主要拠点には含まない

新規事業粗利構成比



*1：主な非EPC案件：
 ✓ 燃料アンモニア/SAF等のFS、Pre-FEED
 ✓ 石油化学のEPsCm、EPs、PMS
 ✓ 尿素のライセンス/基本設計

*2：主な新規事業案件：
 ✓ 省エネ・GHG削減サービス
 ✓ 高機能化学品
 ✓ 海洋資源開発

*3：主な拠点案件：
 Toyo-India：石油・ガス関連、化学/肥料
 Toyo-China：化学、石油化学
 IKPT(インドネシア)：地熱/ガス火力発電
 TPS：保全、医薬、化学

2025年3月期 受注実績と目標案件

目標：2,500億円*1（上期実績550億円*2）



下期にEPC案件を中心に受注金額を積み上げる

●：2024年10月末時点受注済 ✓：今後の期待案件

| | 主要分野 | 地域 | L | FS | FE ED | E, EP | EPC | 事業 投資 |
|-------------------|------------------------------|--------------------|---|-----|----------|----------|-----|----------|
| 新規事業領域 | 水素/燃料アンモニア | 日本、米州、豪州、中東 | | | ● ✓ | ✓ | | ✓ |
| | 合成燃料（e-fuel/SAF）、g-Methanol® | 日本、東南アジア、米州 | | | ✓ | | | |
| | 循環型・低環境負荷（廃プラ油化、バイオポリマー等） | 東南アジア | | | ● | | ✓ | |
| | 化学・エネルギー会社の統合・エネルギー転換・高機能化 | 日本 | | | ● | ● | ✓ | |
| | 海洋資源開発（メタンハイドレート、レアアース、CCS等） | 日本 | | ● ✓ | ● ✓ | | | |
| | 先端医薬品 | 日本 | | | | | ✓ | |
| | プラント省エネ・GHG削減サービス | 日本、東南アジア、欧州 | ✓ | ✓ | | ✓ | | |
| | ソーラーカーポート | 日本 | | | | | | ✓ |
| 地熱（カーボンニュートラルパーク） | インドネシア | | ✓ | | | | | |
| 既存事業領域 | FPSO | 米州（ブラジル、ガイアナ） | | | ● ✓ | | | |
| | 石油/ガス | インド、東南アジア | | | | | ✓ | |
| | 石油化学/化学 | インド、中国、東南アジア、米州、中東 | ● | | ● ✓ | ● ✓ | ● ✓ | |
| | 肥料（尿素） | 欧州 | ✓ | | | ✓ | | |
| | 発電（地熱） | 東南アジア | | | | | ● ✓ | |

*1 持分法適用会社による受注目標は0

*2 持分法適用会社 33億円含む

L:ライセンス FS:事業化調査 FEED:基本設計 E:設計 EP:設計・調達 EPC:設計・調達・工事

事業環境：新規事業領域

燃料アンモニア・水素：需要増加

- 日本向けアンモニア・水素案件は2024年5月成立の水素事業法に基づき**2024年秋にFEEDを実施する案件が絞り込まれる**見込み。
- アンモニア需要先としてアンモニア燃料駆動船のバンキング需要に期待。
- 水素キャリアとしてのアンモニア利用の早期の社会実装が期待され、水素を取り出すクラッキング案件の引き合いが急増。

地熱(CN)：発展加速

- インドネシアの地熱発電設備容量（世界2位）は、現在2.4GW、**2030年迄に5.5GWまでの発電能力増加**を目指している。
- 日本も**0.6GWから2030年迄に1.5GWへ発電能力増加**を目指している。

SAF・合成燃料：需要増加

- 2030年に日本で給油が想定されるSAF量（国交省試算）は171万kL**。日本航空・全日空とも共通で2030年までにSAF使用率10%、2050年までにネットゼロを達成が目標。
- SAF製造案件はグリーンイノベーション基金の期間設定を踏まえると**2024年から2030年に集中して実現していくことが想定される**。

高機能化学品：投資拡大

- 高機能商品に対する顧客の技術開発・投資は継続。
- 特に半導体及びEV材料に関する案件は、2024年度から日本国内のみならず、**中国、東南アジア、米国での投資が実現する**見込み。

プラント省エネ・GHG削減：大躍進

- 中東欧地域での脱炭素化ビジネス機会を活かし省エネ蒸留システム**SUPERHIDIC®**の大型案件の商談進行中。
- コンサルサービスHEROは**タイ石油化学最大手PTTGC社とのMOUを締結**し、安定した収益基盤の確立を目指す。タイ国内で横展開中。

海洋資源開発：政策推進

- 2023年4月第4期「海洋基本計画」が閣議決定、**2024年3月に「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」発表**。
- ”海洋資源開発の推進”としてメタンハイドレートや第3期内閣府SIP*1におけるレアアース、CCS等の技術開発が日本で進められる。

*1 戦略的イノベーション創造プログラム（Strategic Innovation Promotion Program）



新規事業領域

事業環境：既存事業領域



肥料（尿素）：需要堅調

- 人口増加に伴う肥料需要の成長(2030年までに3.55%/年の成長)及び近年の世界的な食糧安全保障問題の高まりを受けて、**肥料プラントは堅調な需要が見込まれる。**
- 原料ガスが豊富な中央アジア諸国を始めとして、**中東・アフリカ等にて複数の新設・改造案件の見込み。**



石油化学・化学：投資継続

- 世界の**エチレン市場は年平均成長率4.09%で成長。**
- 特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれる。
- ただし、エチレンおよび誘導品の需給緩和を鑑み**アジアのエチレン設備は稼働調整が継続。**



FPSO：案件多数

- プロジェクト数は依然として豊富であり、特に**中南米、アフリカ、東南アジア等で多数の計画あり。**また大規模な油田は主に中南米と西アフリカの超深海および深海エリアで発見。
- CN実現までのトランジションエネルギーとして、投資継続見込み。



発電：需要堅調

- エネルギー転換、データセンター等による需要が見込まれる。**
- アジアでは地熱を含む再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれる。



石油・ガス：投資継続

- 原油価格は中国需要の伸び悩みと一部産油国が増産に転じるとの観測から7-9月に掛けて下降傾向がみられたが、10月に入りイスラエル・ガザ・イランの中東情勢緊迫化で再び上昇。
- ガス価格は欧米ともに横ばい。**
- 今後の新規・増産開発ではLower Emissionがキーワードに。**
- CN実現までのトランジションエネルギーとして、中長期的に石油・ガスの投資は継続見込み。



既存事業領域

人的資本経営の強化

- ✓ 2024年12月から幕張新都心新事務所での業務開始：新時代を作るためのベースを構築し、成長の機会、起点、転換点とする
- ✓ 従業員が主体性を持って働き、仕事の品質、生産性、創造性を向上：TOYOの人財の有り姿「自律した個人」

機動力
結束力
プロフェッショナリティ
を最大限発揮できる
オフィス



プロフェッショナリティ
を発揮する人財

01

五感を通じた対話や
コミュニケーション
の起点となる
オフィス



学び続ける人財


02

多様な意見を
真剣にぶつけ合い、
成功体験を分かち合える
オフィス



情熱をもって最後まで
やり遂げられる人財

03

- 
- 01** 上期業績総括と見通
 - 02** 主要プロジェクト一覧
 - 03** 主なトピックス
 - 04** 中計進捗と今後の取り組み
 - 05** APPENDIX

2025年3月期（2024年度） 上期業績と通期見込み

前年同期比で増収減益。当期利益は進捗度28%の17億円、通期見込を一部修正。

| 単位：億円 | 前年度 上期実績 | (A) 上期実績 | (B) 期首通期見込 | (C) 修正通期見込 | (C)-(B) 通期見込差異 | (A)/(C) 進捗率 |
|--------------|-------------|-------------|---------------|---------------|-------------------|----------------|
| 売上高 | 1,170 | 1,218 | 2,700 | 2,700 | 0 | 45% |
| 売上総利益 | 132 | 128 | 300 | 290 | △ 10 | 44% |
| 売上総利益率 | 11.3% | 10.6% | 11.1% | 10.7% | △ 0.4pt | — |
| 販管費 | 100 | 108 | 250 | 240 | 10 | 45% |
| 営業利益 | 32 | 20 | 50 | 50 | 0 | 40% |
| 営業外損益 | 8 | 12 | 25 | 25 | 0 | — |
| 経常利益 | 40 | 32 | 75 | 75 | 0 | 43% |
| 親会社株主帰属当期純利益 | 23 | 17 | 60 | 60 | 0 | 28% |
| 受注高 | 703 | 516 | 2,500 | 2,500 | 0 | 21% |
| 持分法を含む受注高 | 3,611 | 550 | 2,500 | 2,500 | 0 | 22% |

前提為替レート：150円/USドル
 配当：期末25円（予定）

KGIとKPI

KGI(Key Goal Indicator)

| 目標 | 2024年度 上期実績 |
|---|---------------------------------|
| 連結当期純利益 ● 23～25年度平均 50億円以上 ● 2030年度 ⇒ 100億円 | 17億円 (通期60億円見込) |
| 連結売上高 ● 売上規模より利益を重視 ● 売上高の目安は 3,000億円 | 1,218億円 (通期2,700億円見込) |
| ROE ● 2025年度 ⇒ 10%以上 ● 以降 安定的に10%以上 | — (通期9.2%見込) |
| 配当 ● 中計期間内での 復配 を目指す*3 | 2024年度 25円予定 |

KPI(Key Performance Indicator)

| 目標 | 2024年度 上期実績 |
|--|---|
| 非EPC*1粗利 構成比 ● 2025年度： 25%以上 ● 2030年度： 50% | 64% |
| 新規事業領域 粗利構成比 ● 2025年度： 25%以上 ● 2030年度： 50% | 12% |
| 主要拠点 粗利構成比 ● 2025年度： 45%以上 *2 ● 2030年度： 50% | 39% |
| 従業員満足度 ● 前年度より向上 | 2023年度3.58(5が最高) 来年度次回実施予定 |
| 従業員数 ● Toyo-J：新技術・事業開拓人財 を110名から倍増 ● 拠点各社：需要に応じて 増減 | 現状約130名 グループ総数 約6,800名 |

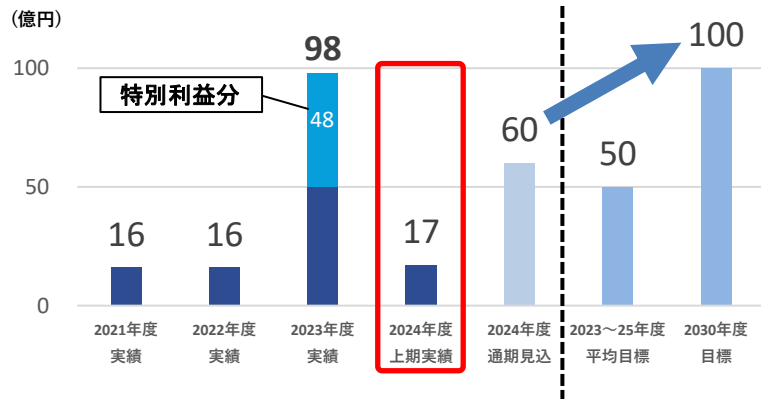
*1 非EPC=EPC/EP Lump-Sum案件以外

*2 OFS (シンガポール)は持分法適用会社のため含まない

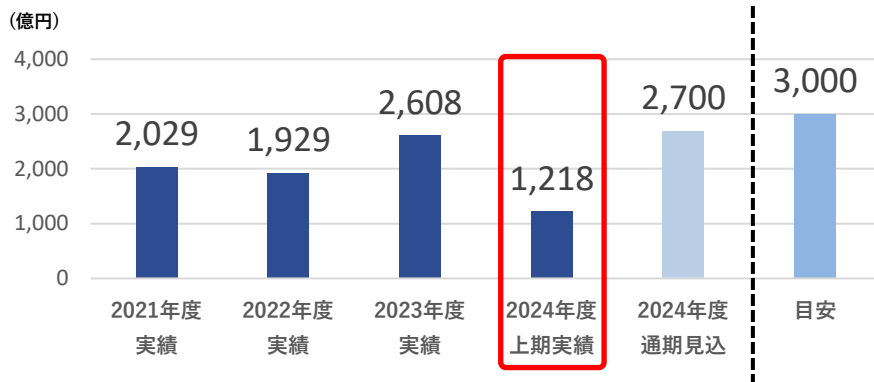
*3 2023年度に復配実施済 (1株当たり12円)

KGI

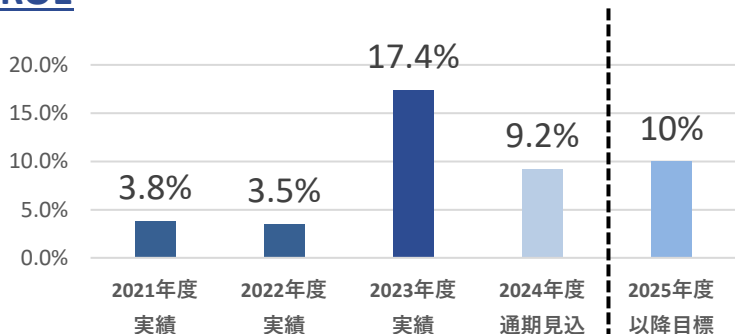
連結当期純利益



連結売上高



ROE

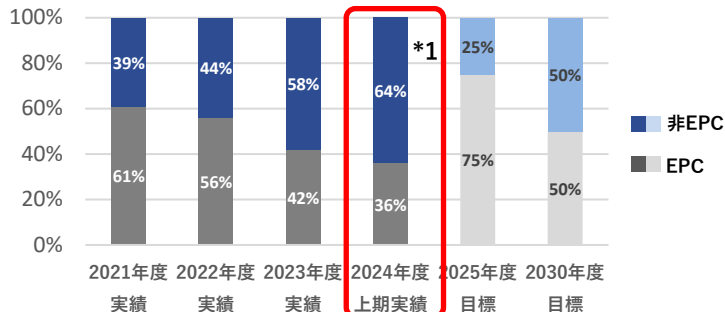


- **連結当期純利益、連結売上高**
実効税率が高かったこともあり利益進捗は28%
ブラジル持分法適用会社の下期連結化により下期売上増加見込
- **ROE**
増益により、2025年度目標に向けて本業ベースでも改善していく
- **復配**
2023年度(2024年3月期)：12円を実施
2024年度(2025年3月期)：25円予定（配当性向25%）

KPI (再掲)

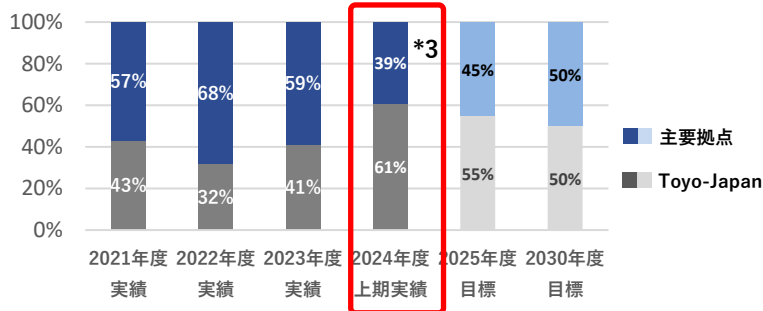
非EPC粗利構成比は既に2025/2030年度目標を超過

非EPC粗利構成比



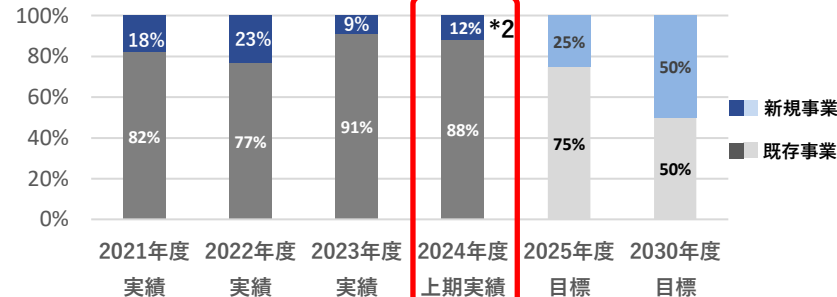
非EPC = EPC/EP Lump-Sum案件以外

主要拠点粗利構成比



OFS(シンガポール)は持分法適用会社のため含まない
 ブラジル子会社は下期から損益計算書で連結反映予定のため主要拠点には含まない

新規事業粗利構成比



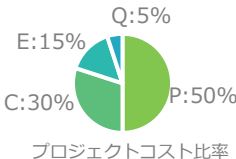
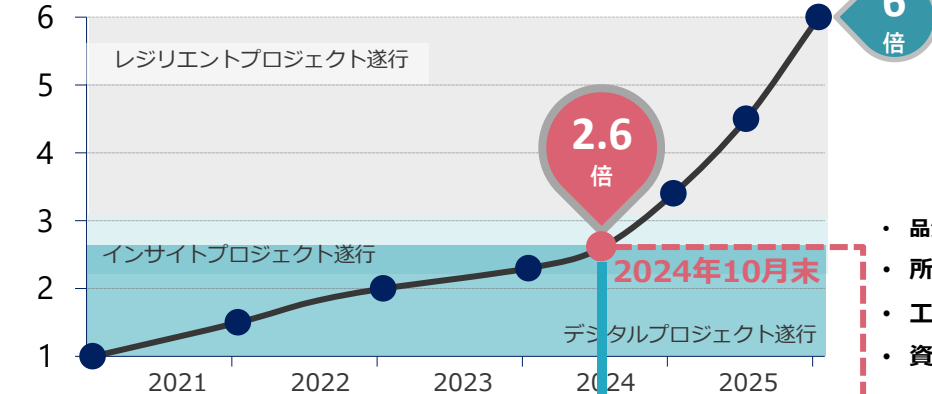
- *1：主な非EPC案件：
- ✓ 燃料アンモニア/SAF等のFS、Pre-FEED
 - ✓ 石油化学のEPsCm、EPs、PMS
 - ✓ 尿素のライセンス/基本設計

- *2：主な新規事業案件：
- ✓ 省エネ・GHG削減サービス
 - ✓ 高機能化学品
 - ✓ 海洋資源開発

- *3：主な拠点案件：
- Toyo-India：石油・ガス関連、化学/肥料
 - Toyo-China：化学、石油化学
 - IKPT(インドネシア)：地熱/ガス火力発電
 - TPS：保全、医薬、化学

デジタルトランスフォーメーション戦略の進捗

生産性



目標

- 品質関連損失コスト(Q) 50%削減
- 所要工数(E) 50%削減
- 工事費(C) 15%削減
- 資機材費(P) 10%削減

進捗

- 技術力 x ナレッジマネジメント・トランスフォーメーション
5% 品質関連損失コスト削減
- パートナーリング構築力 x デジタル・クラウドシフト
30% 所要工数削減
- マネジメント力 x 最適化
5% 工事費削減
- デザイン力 x デジタルツインによる未来予測
2% 資機材費削減

44%

生産性6倍に対し44%の進捗

DX適用
案件数

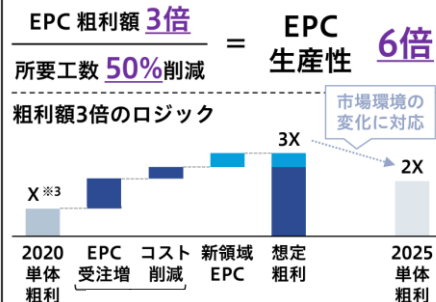
12
件

実行中EPC案件 : 3件
実行中FEED案件 : 4件



プロポーザル中案件 : 3件
OFS社との協業 : 2件

- ✓ 2024年度より全グローバル案件でDXoT適用を標準化
- ✓ 中小規模案件も含めてDXの適用を徹底しFY25以降の効果拡大を目指す



主要プロジェクト概況（国内）

バイオマス発電7件（うち1件は引き渡し済みで6件遂行中）

①静岡バイオマス
2019年度受注

②千葉バイオマス
2020年度受注

③新潟バイオマス
2021年度受注

④佐賀バイオマス
2021年度受注

⑤北海道バイオマス
2021年度受注

⑥愛知バイオマス
2021年度受注

⑦和歌山バイオマス
2021年度受注



① 試運転中

試運転中

E：終盤

E：終盤

E：終盤

E：終盤

P：終盤

P：終盤

P：終盤

P：終盤

C：最盛期

C：最盛期

C：最盛期

C：最盛期

2024年度完工予定

2024年度完工予定

2024年度完工予定

2024年度完工予定

2025年度完工予定

2025年度完工予定

② 引き渡し済み

※ E：設計、P：調達、C：建設工事

主要プロジェクト概況（国内）

医薬・石油化学案件

山口：医薬関連
2022年度受注



E：終盤
P：終盤
C：終盤

2024年度完工予定

千葉：石油化学
2021年度受注



E：ほぼ完了
P：ほぼ完了
C：終盤

2024年度完工予定

主要プロジェクト概況 (海外)

インド

石油関連 (Maharashtra州)
2023年度受注



E: 完了
P: 終盤
C: 最盛期

2025年度完工予定

インド

石油関連 (Gujarat州)
2022年度受注



E: 完了
P: 完了
C: 最盛期

2024年度完工予定

インド

石油関連 (Haryana州)
2022年度受注



E: 完了
P: 完了
C: 最盛期

2025年度完工予定

インド

石油関連 (Assam州)
2021年度受注



E: 完了
P: 完了
C: 最盛期

2025年度完工予定

主要プロジェクト概況 (海外)

中国

石油化学 (広東省)
2022年度受注



韓国

石油化学(ウルサン市)
2023年度受注



インドネシア

ガス火力(リアウ諸島州)
2023年度受注



ナイジェリア

肥料(Rivers州)
2022年度受注



① EPsCm業務

E: 完了 P: 完了 C: **最盛期**

② PMS業務

E/P: 終盤 C: **最盛期**

③ プロジェクト全体管理サービス
受託業務は順調に進行中

E: 終盤

P: **最盛期**

+ 試運転

2026年度役務完了予定

E: 終盤

P: **最盛期**

C: 中盤

2025年度完工予定

E: 終盤

P: **最盛期**

2026年度完工予定

主要プロジェクト概況 (海外)

ブラジル

ガス火力発電

(Pará州) 2022年度受注



E: 完了
P: 終盤
C: 最盛期

2025年度完工予定

ブラジル

石油関連

(São Paulo州) 2022年度受注



E: 完了
P: 終盤
C: 終盤

2025年度完工予定

ブラジル

ガス火力発電

(Maranhão州) 2021年度受注



E: 完了
P: 完了
C: 終盤

2024年度完工予定

主要プロジェクト概況（海外:OFS社*1）

ガイアナ

FPSO Uaruプロジェクト
2023年度受注



E/P/C：中盤

2026年度完工予定

ブラジル

FPSO Raiaプロジェクト
2023年度受注



E/P/C：今後本格化

2027年度完工予定

*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)



東洋エンジニアリング株式会社

URL <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

【お問い合わせ】

広報・IR部長 白石 義文

Tel 050-1735-7304

E-mail ir@toyo-eng.com

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断にもとづき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知おきください。